

内閣総理大臣 岸田文雄 殿

イスラエルとパレスチナ組織間の即時停戦への外交努力を求める

10月7日、イスラム組織ハマスはイスラエルへの攻撃で1400人を超える市民を殺害し、約240人を人質として連れ去った。イスラエルは報復として難民キャンプや病院・学校を含めてガザ地区を無差別に攻撃し、1万人を超える住民が死亡した。ガザ保健当局によると、そのうち70%は子どもと女性である。これらの行為は国際人道法違反であり、もはや一刻の猶予もない。

大阪消団連は、ハマス等パレスチナ組織とイスラエルの双方に対し、一般市民に対する無差別な空爆・攻撃の即時中止、人質解放を求めるものである。ガザ地区においては、一般市民の安全な空間・移動を確保し、食料・水・医療へのアクセスを確保して人道支援活動ができる環境を確保することが急務である。イスラエルは即刻攻撃を停止すべきである。

「消費者運動は恒久平和を一貫して追求する必要がある」と考える私たち大阪消団連は、「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認」し、「平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思ふ」と謳う憲法を持つ日本政府が外交努力を尽くして、イスラエルとパレスチナ組織双方と、国連及び世界各国に対して、即時停戦を働きかけるよう強く要請する。

2023年11月22日

全大阪消費者団体連絡会

大阪市中央区内本町2-1-19-430

Tel. 06-6941-3745

